

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：長野県
農業委員会名：小諸市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)		
総農家数	2,205	農業就業者数	1,588	認定農業者	314		
自給的農家数	1,117	女性	680	基本構想水準到達者			
販売農家数	1,093	40代以下		認定新規就農者	8		
主業農家数	207	※ 農林業センサスに基づいて記入。			農業参入法人		
準主業農家数	238					集落営農経営	
副業的農家数	648					特定農業団体	
					集落営農組織		
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※農業委員会調べ					

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,108	1,680				2,788
経営耕地面積	569	808	662	118	28	1,377
遊休農地面積	107	199				306
農地台帳面積	1,191	2,010				3,201

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	18	18	農地利用最適化推進委員	8	8	7
認定農業者	—	9				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,201ha	451ha	14%
課 題	中山間地であるため、圃場の規模が小さく農道も狭いため、大型機械が入れない圃場が多い。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 501ha (うち新規集積面積 50ha)
	目標設定の考え方: 担い手の増加や、過去5年間の動向を考慮した。
活動計画	担い手の確保を図るとともに、農地集積推進員と農業委員の連携により集積を促進する。また、耕作できない農家には、農地中間管理事業などの制度を積極的に活用して担い手への利用集積を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	8 経営体	4 経営体	5 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	11. 73ha	6.72ha	4. 9ha
課 題	新規参入者の把握		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	5 経営体
活動計画	農地利用最適化推進委員が地域での活動をする中で、新規参入者を把握し適時事務局へ報告する。 農地利用調整会議や人農地プラン策定会議など適時開催し、新規参入者の掘り起こし、実態把握を行う。

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3, 201ha	306ha	9.5%
課 題	遊休農地の解消や防止に係る活動を行っているものの、増加に歯止めがかかっていない。 農地の条件整備とともに、収益の向上、担い手への農地集積等が根本的な課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1. 8ha 目標設定の考え方: 過年度の解消実績を勘案した。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28人	7月～12月	12月～1月
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員及び臨時調査員により、市内全域を調査する予定	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		1月～2月	2月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3, 201ha	0.2ha
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足といった農家の事情や地域の特性が違反転用に影響している。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	長年に渡り違反状態を放置すると、解消が難しくなるため、7月から実施する全筆調査等による違反転用の早期発見、早期対応を行う。また、広報やHPを活用して周知し、新たな違反を防止していく。現状の違反転用事案については、引き続き指導を行い、解消を図る。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入